

小樽高等商業学校と旧植民地関係図書資料

——資料活用のための小樽商科大学アーカイブズの展開——

平井孝典

はじめに

本稿では、最初に学生新聞『緑丘』を活用して、旧植民地関係図書資料を同時代資料として利用した学生たちと旧植民地について若干の考察を試みたい。次に旧植民地と関わりの深い学内の研究会や収集した研究所について触れたい。筆者は、旧植民地関係図書資料について、教育研究活動に関しその活動内容の一端を知りうるアーカイブズ資料、資料群と捉えており、その収集経緯およびその背景を順次、明らかにする必要があると考えている。次に、この資料群が多く研究者に活用されるように、次年度において試みる事業について、紹介したい。最後に、長期的にこの資料群が再活用されるよう、小樽商科大学がどのように取り組んで行くのがよいのか、やや観点はずれるが、加えたい。本稿は、まとまりに欠けるが、筆者における一連の国立大学法人アーカイブズ研究の中間報告、方向性を再確認するものとする。

1 学生と旧植民地 初期の学生新聞から若干の考察

『緑丘』は1925年に創刊され、1982年に休刊した学生新聞である。本稿では、紙数や保存状況等の都合上、1936年11月発行分までを対象としている。「三ヶ月前曾て編纂部長の椅子に在られた大野教授を海外にお送りしてから主なしで久闊暮らして来た我部は今度は極く新しい所をと昨秋仏国から帰朝の手塚寿郎先生を戴く事に決定した」（『編纂部々長に手塚さん戴きました 今後どうぞよろしく』第18号1927年6月24日）とあるように、教員を形式的に顧問としているが、顧問がいなくても運営できる体制を当初から備えていた。毎月発行を原則とし、学内のあらゆることが取材の対象となっている。『緑丘新聞』ほか複数の名称を持ち、読み方も「りよっきゅう」と「みどりがおか」の二つがあったことはローマ字表記で分かる。1970年代には、学生による英字新聞The Ryokkyuitesも発行されていたが、日本語版や他の刊行物との関係はまだ不明である。この新聞の第6号（1925年12月17日）には「支那満州の旅行談を中心に花やかなり 札幌支部総会」という記事が見える。また第7号（1926年1月25日）に最初の同窓会員移動記事が掲載されている。掲載されている92名の卒業生の住所勤務先を見ると、樺太が一人、大連が一人、旅順が一人、上海が一人、朝鮮が四人、台湾が一人などとなっている。本学と旧植民地を結ぶ記事のひとつである。このほか京城支部やニューヨーク支部の活動だけでなく、当然、日々の学園生活の紹介が多岐にわたって行われており、その中には、旧植民地関係図書資料を収集し活用した学内機関に関わるものもある。第12号（1926年11月1日）のように「先輩木造氏首席にて 国際連盟支那関税官試験通過 再び社会の視聴を集めたる学園の語学力 近く天津に赴任の筈」と、帝大出身者をおさえて卒業生がトップで合格したことを報じ、本学の中国語熟を伝える記事もある。因に合格者6名の出身校は、この記事によると、2位が早大商科、3位が一橋、4位が神戸、5位が米国留学者、6位が帝大法科となっている。

旧植民地関係といえば、樺太や満州への修学旅行も思い浮かぶ。第18号（1927年6月24日）に「一苦学生」による投稿記事があり、修学旅行を学生がどのように考えていたか、少し分かるものである。長いが全文を紹介してみたい。

修学旅行と出席

最近変は噂を聞く、曰く「今回の修学旅行に参加しない生徒は、二十時間の欠席になるんだとよ」と。名目は修学の旅行とは云ひ事實は、遊山花見的遊行と五十歩百歩だ、唯少し違ふのは監督？ と称して、一人の教官が付添ふてゐる位のところだ。とまれ如何に修学旅行とは云へ、これを生徒に対して強制すべきものだらうか？ 現代の学生は必ずしも、ブルジョワの子弟ばかりは入つて居らぬ。否その大部分は中間階級以下の子弟が多いのだ。経済的に恵ま

れている者ばかりは居らぬ。特に小生の如き貧書生に至つては、時折りのプリント代とか軍教費とか、或はその他遠征のための寄附だとか云われる度に、総身水をあびせられた様にヒヤリとする、勿論たいまい×十円或は×百円を要する旅行には、いくら参加したつくたつて、財布がそれを許さない。こんなみじめな境遇にあつて在学しているものは、あながち小生一人でもあるまい。どうか、今度の旅行は、生徒の自由として、出席などに関係ないものであらんことを望む。敢て当局に一考を煩はす次第である。(一苦学生)

負担と感じているものの中には、旧植民地地域への修学旅行だけでなく、投稿及び前後の記事を見ると、同級生のクラブ遠征、大西全集の刊行(直接関わった学生の物理的な負担を含めて)、在職中に亡くなった教員遺児への募金、官舎の建設費募金、後述する研究会の活動、なども含まれるのであろう。定額の学費を示しておきながら、後から追加負担を半ば強制しているわけである²。特に多額な負担で卒業要件とも関係のある修学旅行については、何とも複雑な思いであつたに違いない。新聞記事を見て行くと学生は在校中にあらゆる形の「寄付」に直面していたことが分かり、旧植民地関係の図書購入や関連の研究会活動も、直接の関係はないにしても、間接的にこのような学生の負担をさらに増して行くことになったのは想像に難くない。本学の旧植民地関係図書資料および旧植民地との関係は、学生の卒論作成や教員の研究活動、あるいは卒業生の活躍だけでなく、その収集の背景や学生による修学旅行などに対する現実の多層な思いも含めて、考えて行く必要がある。

例えば満州に関わつては、次の記事も素直な受け止め方を表現している。すなわち「暑休に一千名の学徒満州へ満洲産業建設学徒動員 本校割宛は三名」(第74号 1933年6月25日)とある。「本校割宛は三名」とは積極的に消極的にも考えられるが、見出しの字は三種類ありその中でこの七文字は大きさが最も小さい。また、本文中の付け足すような「尚本校に於ては三名内定したる由である」という表現は、実は前後の記事に勇ましい文章が多々あるのに比べ、違和感の感じられるものである。例えばスキーのシュナイダーが本校へ来たときは、少しは興奮を抑えて、オーストリアの「国歌を奏しつつ脱帽起立して感激の気泊る中に巨人を迎ふれば巨人亦感動に堪えざるものの如く謝辞を述べた。」(第41号 1930年4月25日)という具合に、現代の我々から見れば、学生新聞という性格もあるのかもしれないが、大げさな表現の連続なのである。結局、満州へ行くのは、「一苦学生」と同じような単純な理由で、あまり気が進まなかったと読むのは考え過ぎだろうか³。

2 旧植民地と学内研究会 収集機関の活動 初期の学生新聞から

旧植民地関係図書資料が収集された背景のひとつとして、本学でも他校の動きに同調する形で、「東亜事情研究会」の設立検討が1932年の11月から始められた。第一回の例会が1932年12月20日の午後一時から高商倶楽部で開催されている(第68号 1932年12月26日)。理事に就任した教員の一人、卜部岩太郎(国漢担当)は設立直

1 たびたび建替えが行われているが、寒冷地住宅として実験的な試みもあった。池上重康、越野武、角幸博「北海道帝国大学および小樽高等商業学校備外国人教師官舎(大正14年～昭和2年)について」『日本建築学会計画系論文集』484巻、1996年、221-229pp。

2 第74号 1933年6月25日の記事には「遠征反対」という見出しが見える。集めてしまった水泳部の遠征費は、同部が不振であることを理由に参加をやめさせて部員以外も楽しめる運動会に使用するという投票が行われている。

3 旧植民地について「等身大」で捉えようとする発想は、塚瀬進『満洲の日本人』(吉川弘文館 2004年)に影響を受けている。

4 後に戦争責任を問われ教職追放となる南亮三郎および高橋次郎は中心的なメンバーではなく、関係の記事も前後には載せていない。南は朝鮮半島への旅行記などをのちに執筆して行くことになるが、高橋は登頂記などほとんどスキー関係である。逆に彼らを追放リストに記載させたと思われる苦米地英俊は、ヒラの理事とはいえ筆頭にその名がある。彼らの追放は論文論題が問題とされているが、具体的な教育活動についても検証がなされるべきだったのであろう。この課題を考えることは、旧植民地関係図書資料収集の背景の検討とも重なる。付言すると、南も高橋も卒業生である。高橋次郎は経済地理学の専門家だが、代表的著作は『アールベルグ・スキー術』(1929年)、『日本のスキー術』(1935年)である。『緑丘五十年史』81p参照。高橋次郎「大雪山スキー行の一齣」(第87号 1935年5月15日)ほか。

前に満州旅行をしており、詳しい旅行記を設立報じる号まで連載している。設立の趣旨は「東亜に於ける政治、哲学、教育、宗教、風俗、言語、外交軍事、交通、産業、貿易、移民等に関する諸項目を研究し東亜文化の発展に資せんとするもの」と述べられている。収集して行く図書資料は、結果的には目録をみると、経済、経営の分野が多いと感じられるから、趣旨とはいえ、政治や哲学が最初にあげられているのは興味深い。研究成果である、断片的に残されている学生の論文を見ると、テーマは多岐にわたっている。研究会や関連する教育が趣旨通りに行われたのか、学生に多様な考えを持つ人物がいたのか、あるいは、個別の教員が促した結果なのか分からないが、目的は成果となって現れているといえる。ともあれ、第一回の参加者数は120名というから在校生の六分の一強が参加したことになる（第70号 1933年2月23日）。逆に言えば、半分以上は参加しなかったということにもなる。

ところで、こうした研究会活動の成果として示されたのが、「産業調査懸賞論文」であり、また、活動を支えたのが北方経済研究所などであった（『経済事情研究所』並に産業調査論文に就いて」第78号 1934年3月26日）。この記事には、他大学の研究機関の不十分な点を補うことを目的に、「本道樺太に関する総合的な研究」をする機関として北方経済研究所は設立されたが、過去6ヶ月においては資料の収集と整理をただけであったと述べられている。「刊行物の自発的寄贈」を会社などにもとめている。加えて、財政学の大野純一が主審となり、懸賞論文の審査が行われ、北海道及び樺太研究の四点が入賞した旨を報じている。この他にも、複数の研究機関があったことが、資料の所蔵印から推察されるが、具体的な活動はよくわからないこともあり、ここでは、現在は全ての研究機関が廃止されたことを述べるにとどめたい。各機関の活動についての考察は、今後の課題である。

3 内容に踏み込んでの研究が行われるための2008年度の活動予定

小樽商科大学の旧植民地関係図書資料も、その収集過程の考察が必要であり、またその研究が大学史研究として意味を持つだけでなく、当然、今もなお、図書資料が様々な研究課題において活用されうる。可能な限り多くの人に長く利用してもらえる提供体制の構築が望ましい。そこで、本学も他大学にならって、画像化などをすすめてきた。その方法や進め方は、滋賀大学経済経営研究所をモデルにしている。

滋賀大学に次いで小樽商科大学も2008年度は「特別教育研究経費」が交付されることとなり、本年度は、この執行が重要業務のひとつとなる。百年史編纂室と財務課がまとめたが、図書館の資料も加えられている。申請書類によると「事業名」は、

18世紀から20世紀初期に出版されたフランス革命に関わる図書資料や古典派経済学図書及び戦前期の樺太ほか旧植民地関係図書資料等のデジタル化公開事業

と記されている。また「概要」については、

小樽商科大学が所蔵するヨーロッパにおいて18世紀から20世紀初期に出版された「フランス革命に関わる図書資料」「古典派経済学図書」及び戦前期の「旧植民地関係図書資料」等のデジタル化を行い、広く公開することで教育研究の進展、社会貢献の推進を図る。

5 小樽商科大学百年史編纂室『小樽商科大学所蔵 旧植民地関係図書資料目録（仮）』2005年3月。

6 平井孝典「1932年から1963年に提出された生徒学生提出論文」『小樽商科大学史紀要』創刊号、2007年3月、81-104pp。

7 研究会設立の頃のゼミ紹介をみると、苫米地英俊ゼミでは「今年は最初電信、コードの各種の特徴及欠点その利用方法に付いてやって」とあり（「指導研究室を覗く 其の二」第63号 1932年5月29日）、今まで通り英語実務の勉強漬けだったことが分かる。中野清一ゼミでは、社会主義、共産主義、ファシズム、労働農民運動がテーマとなり、西田彰三ゼミでは「各自はそれぞれ紡績方面に或は澱粉に、魚菜類に、毛織物、セメントにつき異なつた方面より商品学的研究」をしていたという（「指導研究室を覗く（其の十）」「指導研究室を覗く（其の十一）」第69号 1933年1月26日）。なお、旧制大学進学希望者も、例えば伊藤森右衛門（1940年卒、神戸へ進学、本学教員になり後に学長）のように英語の岩田一男ゼミを受講するなどしているが、卒論は書いていない。

とされている。「目的・目標」については、

小樽商科大学は北海道で最も古い人文社会科学系の高等教育機関であり、近年において改めてその長い歴史と蓄積された貴重な図書資料に関心が高まっている。中でも戦前の経済学界で「小樽学派」と言われた本学の教員たちが、ヨーロッパ各地で精力的に集めた「フランス革命に関わる図書資料」や「古典派経済学図書」には世界的にも現存数の少ない図書もあり、学術的にも重要かつ貴重な財産となっている。また、樺太を含む中国や朝鮮などの北方地域を中心とした知識を養う目的として、昭和13年に全国に先駆けて「東亜科」を設置し、アジア地域に関する資料が収集されたものが「旧植民地関係図書資料」である。本事業は、これらの貴重な図書資料を順次デジタル化することで、本学における教育研究の発展を図るほか、国内外の研究者や地域住民等へ公開し、広く社会に貢献しようとするものである。

と詳しく説明されている。上記の資料をマイクロフィルムで撮影し保存を図り、デジタル化も合わせて行い、公開して行こうという趣旨である。

今後の小樽商科大学の資料整理、資料提供は同様のパターンとなると考えている。旧植民地関係図書資料とも関連する、学生新聞や法人文書も同様ということになる。画像化しどこでも見られる環境がポイントである。これで最低限の公開義務を果たすことになるが、これだけでは、料理に例えれば食材が誰でも手に入ると言っているにすぎない。アーカイブズの仕事は料理をすることではないが、求められるであろう食材を使えるように用意することである。伝統的なアーカイブズでも目録の作成が行われてきたが、加えて文字のデジタル化も重要であろう。百年史編纂室としては画像化に力を入れ、次の段階は、例えば、台湾の（ようやく信仰の自由を勝ち得た）仏教信者による大正新脩大藏教の入力と同じ方式を援用したい。卒業生や学生あるいは市民がインターネットを通じて資料を見て、文字データにする。そして編纂室が確認しつつ、データを集約していくのである。2008年度の後半か2009年度の前半から、最初に学生新聞を文字データ化していくことで卒業生と話を進めており、成功すれば順次、ほかの資料についても一人当たりの負担を最小限にしつつ、進めて行く。寄付型の年史編纂活動参加に加え、卒業生が従来からもとめている実務型の年史編纂活動参加の実現である。なお、OCRによる古い新聞や崩し字の読み取りは困難である。歴史学、特に中世史を専攻する人にはよく知られている、別の方式による読み取りも技術的には確立しているが（研究者と読み取り能力は同じ）、現段階では国宝級の資料に行われる方法であり、予算的にも現実的ではない。

4 今後の小樽商科大学と関係資料

滋賀大学と小樽商科大学が異なる点は、先述したように、旧植民地関係図書資料など歴史的資料を安定的に扱う部署がなく、百年史編纂室という臨時の組織で事業の実施等を進めているという点である。実質的な人員も一人で、申請書類を主に書くのも筆者であれば、中性紙に資料を入れるのも筆者、エクセルにデータを入れるのも筆者である。ニュースレターや紀要の組版も筆者である。これほど一元的に扱われている大学は例外的かもしれない。仮目録の資料を筆者は全て触れていることになる。このことは実は、本学の大学史研究および年史編纂、非現用の法人文書の整理についても発生しており、小規模組織アーカイブズの良い点でもあり悪い点でもある。具体的な言及は別稿としたいが、日本のアーカイブズ制度およびアーカイブズ文化が立ち上げ期にあるのだとすれば、携わる担当者の能力や努力に比例して、メリットの方が大きいと感じている。事務的な仕事の効率化で最初に上がる議題は、無駄な会議の削減である。ヒラの職員の間では、能力の低い上司が嫌われ、許容量をこえた無駄話をする同僚が嫌われる。小規模組織でも全く発生しないわけではないが、問題発生の絶対量が少なく、従って、小規模組織アーカイブズは機敏な動きがし易い条件がそもそも備わっている。資料整理の前提である組織の把握は、学生数の割に教職員や部署の数が相対的に少なく、容易である。経営という観点からも非常に効率の良い組織であり、経営効率の良い組織はアーカイブズ設置のメリットを短期間で実感し易いかも。日本の近代アーカイブズが地方自治体から始まり、地方自治体で先進的な試みが行われているのは、当然なのかもしれない。

近い将来、本学においても常設的なアーカイブズを設置することが、2008年2月7日の百年史編纂委員会で検討された。永続的な機関でなければ、これ以上の人員確保などが編纂室では無理であるとの総務財務担当副学長（編纂

委員長）による判断が直接のきっかけである。実現すれば、百年史編纂室による臨時アーカイブズの開業状態が一応、収束する。百年史編纂室が旧植民地関係など本学関係資料全てを扱うのを疑問視する見方もあったようだが、資料の保存に一定の役割を果たしたと考えられよう。

大学アーカイブズは、いわゆる情報公開法施行後、京都大学などに設置され、認知されつつある。ただし、設置をしたいずれの大学も図書館や博物館と同様、アーカイブズは独立した組織であり、類似機関があるゆえに、収集対象は法人文書に基本的には特化されているという共通点を持つ。学内組織の大幅なスリム化を進めている他の国立大学が追従できるモデルはなかったといえる。アーカイブズが必要だと認識されてもとても真似できるものはなかった。

そこで、小樽商科大学では、年史編纂体制の強化、法人文書の整理、本学関係の歴史的資料を継続的に扱う体制の確立などの要請から、山本眞樹夫副学長（編纂委員長、3月で任期満了し4月から学長）によって国立大学においては全く新しいアーカイブズのモデルが提示されるに至った（山本モデル）。まだ詳細は検討中ではあるが、アーカイブズを設置してきた他大学との大きな違いは主に二つの点にある。ひとつは、既存の組織にアーカイブズの部門を設けることで、人員を最小限に置き、資料の収集整理保存活動を展開する。もうひとつは、法人文書に限らず、本学関係資料を全て扱う、ということである。具体的には、総務財務担当副学長のもとにアーカイブズ担当の組織を置き、アーカイブズを継続的に展開して行く。年史編纂や史料展示のイベントの企画も随時、兼任する。対象とすべき領域、資料を明確にすべきという意見もあるかもしれないが、小樽商科大学関係資料の保存を優先すべきであり、図書館では扱えない資料は全てここが扱うことになる。

とはいえ、小樽商科大学に焦点を絞って、あるいは優先順位を大学自身に置いて収集活動などが行われるべきであろう。例えば、小林多喜二は、有名な卒業生ではあるが、様々な方面で活躍している多数の卒業生の一人に過ぎない。卒業生に着目する場合、経営史に関心のある研究者であれば、三菱地所や日興コーディアルの経営を担っていた卒業生に注目するであろう。マスメディアであれば、北海道テレビ等に就職した卒業生、ということになるだろう。満鉄に就職した卒業生の行方を追って行く人もいるかもしれない。余裕がないのであれば、多喜二資料を特に優先して扱う理由はない。仮に研究対象として魅力があるならば、小樽文学館など学外機関がアーカイブズを形成して行くだろう。小樽商科大学にとっては、軍教事件そのものではなくその事件における学生に対する対応、スキー史に残る人物

8 大学自身に焦点を当てて収集してきたことで、例えばオックスフォード大学には教員と学生の手紙が残されている。日本人留学生の手紙も含まれ、東京大学にインド学が形成された背景でのマックス・ミュラーの活躍が分かる貴重な資料もある。林寺正俊「南條文雄・笠原研寿の留学目的とF・マックス・ミュラーの期待」、『印度哲学仏教学』、18号、2003年10月。なお、マックス・ミュラーの蔵書は東大に寄贈されたが関東大震災時に全焼してしまい、今日に至るまで、日本の図書館学、アーカイブズ学の災害対策に課題を与えている。

9 一人物に焦点を当てたアーカイブズでは例えばオルレアン市立ジャンヌダルク研究センター(Centre Jeanne d'Arc)がある。レジヌ・ペルネー著、高山一彦訳、『ジャンヌ・ダルクの実像』、白水社、1995年。このアーカイブズの活動を見ていると、やはり一大学、特に小規模な大学が特定の個人に焦点をあてたアーカイブズを形成して行くのは限界がある。カレッジが30以上も集まっているような、大規模な大学でならば可能かもしれない。例えばケンブリッジには、Jane Austenのまとまったコレクションがある。Valerie Grosvenor Myer, *Jane Austen A biography*, (London, 1997)。Austenといえば英文学を専門としない私でもオックスフォードが反射的に思いつく。ヴィクトリア朝期の女性作家が無数に誕生する前、少しだけ有名であったAustenの書簡類の一部を彼女の死後間もなくケンブリッジが受け入れたのは不思議である。結果として、20世紀はじめ、ケンブリッジに縁の深い女性作家ウルフによって再評価され今日に至る。評価の定まらない個人の資料を小樽商科大学が将来の可能性を信じて受け入れることはあるだろうか。ただ評価の定まっている個人の資料の保存は、極端に言えば市場原理にまかせてよいと思われるが、卒業生や教職員などの関係者で、評価の定まっていない人物の資料の収集こそ、その大学が検討すべき大きな課題かもしれない。なお、オックスフォードについては、2000年7月に、インド学の教授（教授ポストは少ない）で当時は評議員（トップのメンバー）でもあったリチャード・ゴンブリッジ先生にご自宅で大学像を聞いたことがある。短期滞在者だけでなく、学生にも全ぼうの掴みにくい大学だが、ゴンブリッジ先生ご自身も、実は全く分らないと明言されていた。予算も人事もユニヴァーシティと各カレッジでそれぞれ行われ、政府からの補助金もユニヴァーシティだけが対象ではなく、ある政治学の教員も大学の構造を説明し難いと指摘していた。この大学の年史編纂やアーカイブズは非

である高橋次郎の教職追放決定、大野純一学長の急病、太黒マチルドへの長年の勤務に対する感謝状の交付¹⁰、あるいは救助艇浸水事故¹¹、などといったことが重要である。伊藤整に関わっては、3年間の在校時の学校の状況や非常勤講師として本学で教育活動をしたことに基本的には限られるべきである。伊藤整と本学に関係のある資料の収集活動も機会があれば取り組んで行くが、資料整理の優先順位が高いのは救助艇浸水事故の方である。将来、スペースの都合上、資料を他機関への譲渡を含め廃棄を考えなければならない時が来たら、まず検討対象となるのは伊藤整関係資料のうち本学に関係のないものである。救助艇浸水事故のように証拠的価値も高い資料は廃棄の検討がなされる可能性はほとんどない。

おわりに

旧植民地関係図書資料については、アジア経済研究所によって画期的な目録が作成されたり、大分大学や滋賀大学が所蔵する図書資料を用いての多くの研究が出されてきた。学外の活発な動きにもかかわらず、しかしながら、その図書資料を所蔵する大学による資料活用提供の長期的見通しは不明確である。小樽商科大学のように、限られた人員と予算の中で、地域連携などを優先していく大学が今後は増えるだろう。小樽商科大学の場合、長年の活躍にも関わらず経済研究所は廃止され、学内に関係諸機関が全くないということになってしまった。アジアを植民地化していく中で各旧制学校に設立、拡充されていた機関が戦後にも残されたのは、資料保存の観点からは幸運とはいえ、今日の時代状況では、その目的や活動を大きく変えない限り、廃止改変に必ず直面する。旧植民地関係図書資料に関心を持つ大学の関係者が、それを扱う既存の機関に新たな意味付けをしたり、あるいは法人文書の管理を業務に加えるなど、大学の中での存在意義を高めていく必要がある。

法人文書の保存整理活用を主要な課題と位置づけつつ、旧植民地関係図書資料なども対象とした、小樽商科大学のアーカイブズは展開されていくだろう。今後の大学人の課題としては、小樽商科大学を嚆矢として、小規模な大学であっても、一定の要件をそなえた歴史的資料を包括的に保存していくことのできる体制を確立していくことである。

常に興味深いと感じている。オックスフォードを少しは理解するための留学体験記としては、中村史、『三宝絵本生譚の原型と展開』、汲古書院、2008年を参照。

10 「42. 4. 28 太黒マチルド氏に対する感謝状並びに記念品贈呈」『雑件綴 昭和42年度以降』参照。

11 1988年11月4日「頼末報告書」参照。1988年10月29日に、ヨット部の救助艇が沈没してしまった事故。